



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
東・名

上場会社名 日東エフシー株式会社 上場取引所
 コード番号 4033 URL <http://www.nittofc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 要
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)武田 聡 (TEL)052(661)4381
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日 平成25年12月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	18,436	7.1	2,163	0.8	3,075	20.1	1,906	—
24年9月期	17,213	1.1	2,147	11.1	2,559	42.9	△109	—
(注) 包括利益	25年9月期		2,253百万円(—%)		24年9月期		△66百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	72.71	—	5.0	7.0	11.7
24年9月期	△4.13	—	△0.3	5.9	12.5

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 52百万円 24年9月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	44,583	39,095	87.7	1,495.92
24年9月期	43,566	37,561	86.2	1,416.66

(参考) 自己資本 25年9月期 39,095百万円 24年9月期 37,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	2,649	△1,110	△709	9,937
24年9月期	1,596	372	△752	9,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	530	—	1.4
25年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	522	27.5	1.4
26年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		37.3	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	25.0	1,300	37.2	1,400	△19.0	850	△23.3	32.52
通期	18,800	2.0	2,200	1.7	2,400	△22.0	1,400	△26.6	53.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（—）、除外 一社（—） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	29,201,735株	24年9月期	29,201,735株
25年9月期	3,067,220株	24年9月期	2,687,220株
25年9月期	26,219,447株	24年9月期	26,576,227株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	12,682	2.0	1,360	△7.8	2,492	12.2	1,631	—
24年9月期	12,437	1.7	1,476	34.2	2,222	81.8	△181	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	62.23	—
24年9月期	△6.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年9月期	39,766		34,838		87.6		1,333.04	
24年9月期	39,196		33,620		85.8		1,268.01	

(参考) 自己資本 25年9月期 34,838百万円 24年9月期 33,620百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代を機に打ち出された経済政策や金融緩和により、国内経済の緩やかな持ち直しの傾向がみられるものの、新興国の景気減速や欧州経済の停滞、円安の進行に伴う燃料価格や原材料価格の上昇の影響も懸念され、依然として不透明な状況で推移いたしました。

肥料業界におきましては、肥料の国内需要は農産物の生産コストの見直しや耕作面積の減少などから漸減傾向が続き、価格面では年2回肥料価格の改定を行う2期制などにより農家は価格動向に敏感となっております。各社の競争は激化しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した製品の開発・提案や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに、生産効率の改善や経費圧縮を図ってまいりました。

商社事業におきましては、国際市況と国内需要動向等を注視しつつ受注の拡大に努めるとともに、輸入コストの低減など経費圧縮を図ってまいりました。

また、不動産賃貸事業におきましては所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は184億36百万円（前期比7.1%増）、営業利益は21億63百万円（前期比0.8%増）、デリバティブ評価損益等の改善もあり経常利益は30億75百万円（前期比20.1%増）、当期純利益は19億6百万円（前期は1億9百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(肥料事業)

肥料価格の改定に伴う前倒し需要への対応など受注の拡大を図り増収、さらに生産効率の向上等による原価低減や経費圧縮に努めました。売上高121億92百万円（前期比3.0%増）、営業利益17億59百万円（前期比3.0%増）と増収増益となりました。

(商社事業)

受注の拡大に努め増収を確保しましたが、国際市況の変動や為替水準の影響により輸入商材の原価率が上昇、経費削減等に努め対応しましたがこの影響を補いきれず、売上高46億91百万円（前期比22.1%増）、営業利益2億72百万円（前期比12.6%減）と増収減益となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸物件ごとの稼働率と収益性の向上に努め、売上高11億60百万円（前期比1.9%増）、営業利益5億84百万円（前期比0.1%減）と概ね前期並の業績を確保いたしました。

(その他事業)

ホテル事業、倉庫事業が順調に推移し、さらに経費削減を図り収益性の向上に努めました。その他事業全体では、売上高7億13百万円（前期比3.4%増）、営業利益1億50百万円（前期比24.3%増）と増収増益となりました。

今後の経済情勢につきましては、政府・日本銀行の諸施策の実施により緩やかな回復が期待されますが、来年4月に行われる消費税率の引上げによる影響も懸念され、不透明感の払拭できない状況が続くものと予想されます。

肥料事業におきましては、土壌分析や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動をさらに推進するとともに、新規開拓を含めた顧客基盤の拡充に努め収益力の向上を図ってまいります。

商社事業におきましては、受注の拡大に努めるとともに、国際市況と国内需要動向にきめ細かく対応し収益力の向上を図ってまいります。

建替えを行っておりましたNFC名駅ビルは予定通り平成25年10月に完成し、「ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ」・「ファミリーマート」・「オリックス自動車」の3社をテナントに迎え、賃貸を開始いたしました。不動産賃貸事業におきましては、この物件を含め、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業におきましてはホテル・運送・倉庫の各事業とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高188億円（当期比2.0%増）、営業利益22億円（当期比1.7%増）、経常利益24億円（当期比22.0%減）、当期純利益14億円（当期比26.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円増加し445億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億34百万円、土地が7億92百万円、建設仮勘定が3億78百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が7億59百万円、商品及び製品が93百万円、原材料及び貯蔵品が1億23百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ5億16百万円減少し54億88百万円となりました。これは主に、その他流動負債が5億66百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が13億79百万円、その他有価証券評価差額金が3億48百万円増加したことや、自己株式の取得により1億94百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億33百万円増加し390億95百万円となりました。この結果、自己資本比率は87.7%（前連結会計年度末86.2%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、当期純利益の計上により19億6百万円増加し、配当金の支払により5億26百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ13億79百万円増加し236億50百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億34百万円増加し、99億37百万円（前期比9.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、26億49百万円（前期比65.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費、減損損失を加えた資金の源泉が35億31百万円、仕入債務の増加に売上債権及びたな卸資産の減少を加えた資金の増加が12億98百万円、長期前受収益の減少が1億78百万円、法人税等の支払により12億34百万円それぞれ資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、11億10百万円（前期は3億72百万円の増加）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が39億22百万円、渋谷区の賃貸物件購入・名古屋市中村区のNFC名駅ビル建替え等による有形固定資産の取得による支出が15億92百万円、債券等の償還及び売却等による収入が44億70百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億9百万円（前期比5.7%減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が1億94百万円、配当金の支払が5億26百万円あったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	86.9%	87.2%	87.4%	86.2%	87.7%
時価ベースの自己資本比率	35.6%	27.3%	27.6%	31.6%	35.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	0.0年	一年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,083.0	13,035.7	11,680.9	6,434.8	5,170.0

（注）自己資本比率：（純資産－少数株主持分）/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、期末配当につきましては本日開催の取締役会決議により、1株につき10円といたします。これにより1株当たり年間配当金は中間配当10円とあわせて20円となります。

次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ、1株当たり中間配当10円、期末配当10円、年間配当金20円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

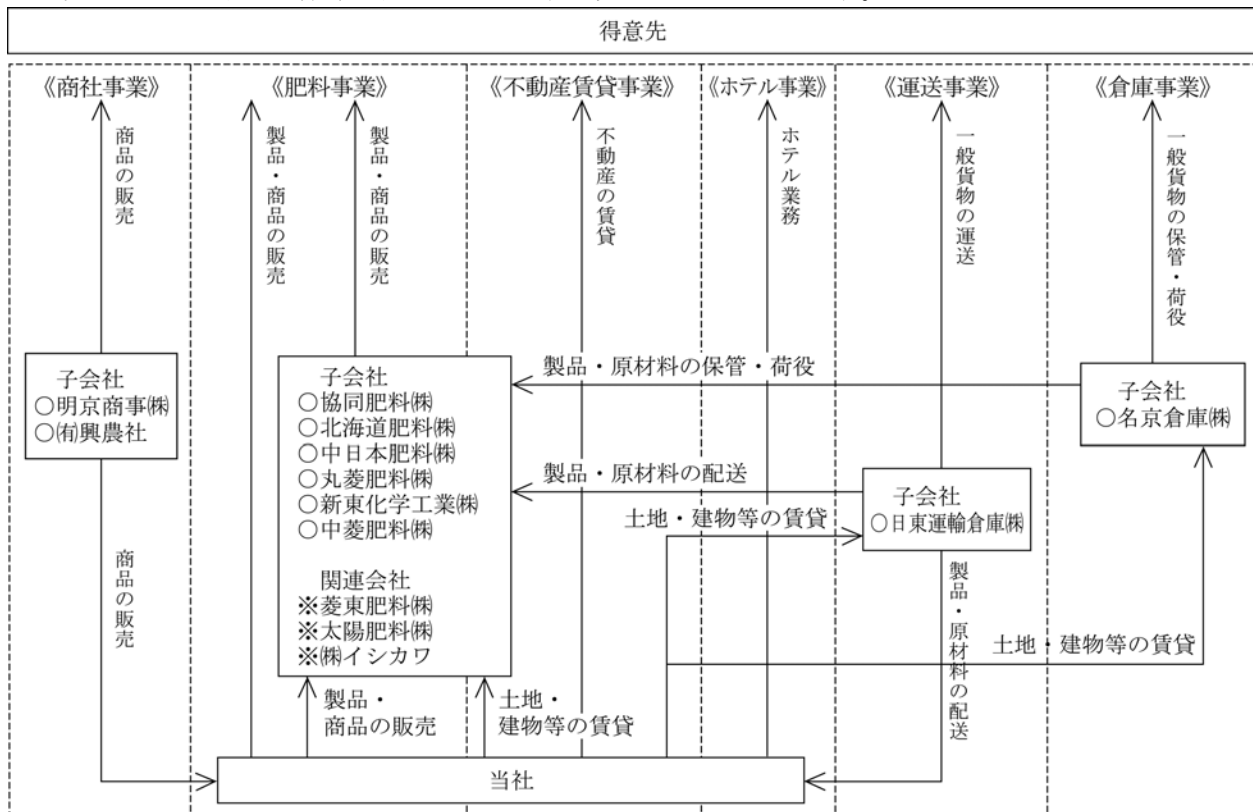
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・販売、肥料・工業用原材料等の輸入・販売並びに不動産賃貸であり、他に関連する事業として、ホテル事業・運送事業・倉庫事業を展開しております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門はセグメント情報に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (肥料事業) 化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、中菱肥料(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。
- (商社事業) 肥料・工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)及び(有)興農社が行っております。
- (不動産賃貸事業) 当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、オフィスの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸等を行っております。
- (その他事業)
 - ホテル事業 当社はビジネスホテル業務を行っております。
 - 運送事業 肥料事業にかかる原材料及び製品の運送を日東運輸倉庫(株)が行っております。また、上記以外の一般貨物の運送も行っております。
 - 倉庫事業 名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、食料生産の基礎資材である肥料を中心に製造・販売を行っております。

「地球にやさしく生命（いのち）を支える」の経営理念のもと、環境問題や食料問題、さらにリサイクル社会の構築に関する社会的要請など、新しいニーズに応えるため、新製品の開発を積極的に推し進めております。さらに不動産賃貸事業や商社事業などを展開することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用し、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力事業としての肥料事業に加えて不動産賃貸事業を第2の柱として位置づけるとともに、子会社において商社事業、運送事業及び倉庫事業を展開することにより、グループとしての発展を目指しておりますが、それぞれの事業は、短期間で急拡大を望める性格の事業ではなく、安定的な業績の確保を基本的な戦略としております。

肥料事業では、全体的な需要が減少するなか、農家から求められている有効な新製品の開発に努め、環境に配慮した緩効型化成肥料や、特別栽培農作物用有機肥料、省力型肥料として追肥のいらぬ一発型肥料、苗づくりのいらぬ水稲直播一発肥料など、製品ラインナップの拡充に努めております。

また、農家に対しアドバイスする技術普及員を拡充し、土壌分析調査のほか効果的な栽培技術に関する助言までを広域に実施して、個別農家のニーズを把握のうえ自社製品の拡販につなげております。

6次産業化に向けて日本農業の構造改革の進展とともに、農業生産技術やその担い手なども大きく変化していくなか、こうした動向に機動的且つ柔軟に対応できるよう営業・研究開発・製造各部門が一体となって、製品・サービス両面での一層の付加価値の向上に取り組んでまいります。

一方、不動産賃貸事業では、オフィスビル・ショッピングセンター店舗・倉庫等の賃貸を手がけ、分散投資効果による安定的収益源としての基盤を担っておりますが、中長期的観点より、外部環境の変化にも的確に対応のうえ、保有物件の価値向上と優良物件の取得を含め有効投資による基盤拡充を志向してまいります。

各事業とも、売上の拡大が困難な状況において、付加価値の向上とコストダウンを最大の課題として利益重視の経営を推進するとともに、当社グループとしての更なる発展を目指すために、農業を根元から支える社会的使命を担う肥料事業を中軸として、既存各事業とのシナジー効果を期待できる新たな事業展開を模索することが重要であると認識しております。

(3) 会社の対処すべき課題

国内農業は、本年6月に閣議決定された政府の「日本再興戦略」により、担い手への農地集積による規模の拡大と、6次産業化による付加価値の向上を通じ競争力を高め、世界で勝てる攻めの農業を展開してその再生を果たすとともに、今後10年間で農業所得の倍増を実現することが目指されており、TPP（環太平洋経済連携協定）への取り組みを含めた施策の進展と併せ、一段と多様な方向への対応が求められております。

肥料事業におきましては、こうした変化を的確に把握して多様化するニーズに応え、今後の農業の再生・発展に寄与するものとして、技術指導、情報サービスのさらなる拡充を図るとともに、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもと、生産性の向上に努め、確かな品質と経済性を備えた新製品を開発するなどにより、着実に競争力を高め、業績の向上を目指してまいります。

商社事業におきましても、政府による成長戦略の進展を好機と捉え、アグリと化学品の既存2部門の基盤強化に加えて、新たな収益機会の創出を念頭に、業容の拡大に努めてまいります。

不動産賃貸事業では、老朽化のため建替えられたNFC名駅ビルが本年10月に完成、賃貸を開始するなど、事業基盤の整備に努めておりますが、今後も長期的展望に立って所在地の分散にも配慮のうえ優良物件の取得に取り組むなど、収益基盤の安定を図る所存でございます。

また、その他の事業でも、長期的視点での収益貢献の観点より、各部門の事業基盤の整備を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,103,280	9,937,645
受取手形及び売掛金	※1 5,303,422	※1 4,543,648
有価証券	1,999,727	2,016,022
商品及び製品	2,215,726	2,121,922
仕掛品	246,078	193,617
原材料及び貯蔵品	2,479,992	2,356,632
繰延税金資産	249,531	247,539
その他	211,634	202,185
貸倒引当金	△1,226	△50,392
流動資産合計	21,808,168	21,568,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,075,625	13,387,217
減価償却累計額	△9,235,269	△9,480,719
建物及び構築物 (純額)	3,840,355	3,906,497
機械装置及び運搬具	5,815,950	5,842,033
減価償却累計額	△5,489,084	△5,554,237
機械装置及び運搬具 (純額)	326,866	287,796
土地	11,850,867	12,643,790
建設仮勘定	438,343	816,955
その他	290,472	336,801
減価償却累計額	△258,772	△268,259
その他 (純額)	31,700	68,542
有形固定資産合計	16,488,133	17,723,583
無形固定資産		
投資その他の資産	582,142	580,049
投資有価証券	※2 3,662,348	※2 3,715,981
長期前払費用	252,294	231,007
繰延税金資産	10,668	17,059
その他	764,533	748,224
貸倒引当金	△2,005	△1,390
投資その他の資産合計	4,687,839	4,710,881
固定資産合計	21,758,115	23,014,514
資産合計	43,566,284	44,583,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,806,809	※1 2,075,800
短期借入金	—	11,612
未払金	532,224	387,177
未払法人税等	734,908	620,039
未払消費税等	37,110	61,361
賞与引当金	217,733	211,784
役員賞与引当金	400	—
その他	※3 938,827	※3 371,951
流動負債合計	4,268,013	3,739,726
固定負債		
繰延税金負債	336,244	503,762
退職給付引当金	25,178	19,735
役員退職慰労引当金	203,331	213,900
長期前受収益	※3 741,780	※3 563,760
その他	429,759	447,338
固定負債合計	1,736,293	1,748,497
負債合計	6,004,307	5,488,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	22,270,404	23,650,225
自己株式	△1,307,739	△1,501,899
株主資本合計	37,474,096	38,659,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,884	436,353
繰延ヘッジ損益	△4	△999
その他の包括利益累計額合計	87,880	435,354
純資産合計	37,561,976	39,095,110
負債純資産合計	43,566,284	44,583,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	17,213,596	18,436,792
売上原価	※1 13,046,805	※1 14,219,700
売上総利益	4,166,790	4,217,091
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,019,485	※2, ※3 2,053,635
営業利益	2,147,305	2,163,456
営業外収益		
受取利息	27,494	78,759
受取配当金	37,515	32,654
持分法による投資利益	72,930	52,998
技術指導料	19,701	21,476
為替差益	—	47,223
デリバティブ評価益	375,332	587,480
その他	74,484	153,612
営業外収益合計	607,460	974,205
営業外費用		
支払利息	248	512
固定資産廃棄損	12,453	7,858
為替差損	174,950	—
貸倒引当金繰入額	—	50,000
その他	7,625	4,155
営業外費用合計	195,278	62,526
経常利益	2,559,487	3,075,135
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,764
特別利益合計	—	27,764
特別損失		
減損損失	※4 1,621,215	※4 24,689
投資有価証券評価損	28,665	—
その他	1,029	—
特別損失合計	1,650,910	24,689
税金等調整前当期純利益	908,576	3,078,210
法人税、住民税及び事業税	962,165	1,112,967
法人税等調整額	56,083	58,933
法人税等合計	1,018,248	1,171,900
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△109,671	1,906,310
当期純利益又は当期純損失(△)	△109,671	1,906,310

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△109,671	1,906,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,590	348,468
繰延ヘッジ損益	△6	△994
その他の包括利益合計	*1 43,584	*1 347,473
包括利益	△66,087	2,253,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△66,087	2,253,783

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,410,675	7,410,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
当期首残高	9,100,755	9,100,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,100,755	9,100,755
利益剰余金		
当期首残高	22,915,068	22,270,404
当期変動額		
剰余金の配当	△534,991	△526,490
当期純利益又は当期純損失(△)	△109,671	1,906,310
当期変動額合計	△644,663	1,379,820
当期末残高	22,270,404	23,650,225
自己株式		
当期首残高	△1,099,958	△1,307,739
当期変動額		
自己株式の取得	△207,780	△194,160
当期変動額合計	△207,780	△194,160
当期末残高	△1,307,739	△1,501,899
株主資本合計		
当期首残高	38,326,539	37,474,096
当期変動額		
剰余金の配当	△534,991	△526,490
当期純利益又は当期純損失(△)	△109,671	1,906,310
自己株式の取得	△207,780	△194,160
当期変動額合計	△852,443	1,185,660
当期末残高	37,474,096	38,659,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,293	87,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,590	348,468
当期変動額合計	43,590	348,468
当期末残高	87,884	436,353
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△994
当期変動額合計	△6	△994
当期末残高	△4	△999
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,296	87,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,584	347,473
当期変動額合計	43,584	347,473
当期末残高	87,880	435,354
純資産合計		
当期首残高	38,370,836	37,561,976
当期変動額		
剰余金の配当	△534,991	△526,490
当期純利益又は当期純損失(△)	△109,671	1,906,310
自己株式の取得	△207,780	△194,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,584	347,473
当期変動額合計	△808,859	1,533,133
当期末残高	37,561,976	39,095,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	908,576	3,078,210
減価償却費	471,421	419,681
長期前払費用償却額	8,618	8,742
減損損失	1,621,215	24,689
のれん償却額	1,572	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,058	48,551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,442	△5,949
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△600	△400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	659	△5,442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,070	10,569
受取利息及び受取配当金	△65,010	△111,414
支払利息	248	512
持分法による投資損益 (△は益)	△72,930	△52,998
デリバティブ評価損益 (△は益)	△375,332	△587,480
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27,764
売上債権の増減額 (△は増加)	△551,112	759,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427,656	269,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	634,556	268,990
前受金の増減額 (△は減少)	△1,472	3,152
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△178,020	△178,020
その他	△10,438	△148,143
小計	1,950,724	3,774,887
利息及び配当金の受取額	75,197	109,110
利息の支払額	△248	△512
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△428,924	△1,234,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596,749	2,649,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,599,100	△3,398,320
有価証券の売却及び償還による収入	4,625,673	4,099,447
有形固定資産の取得による支出	△655,699	△1,592,019
有形固定資産の売却による収入	1,454	17,690
無形固定資産の取得による支出	—	△15,381
投資有価証券の取得による支出	△1,999,285	△524,407
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,200	195,667
投資事業組合からの分配による収入	—	175,446
貸付けによる支出	△5,080	△50,900
保険積立金の積立による支出	△19,486	△18,087
保険積立金の払戻による収入	1,481	—
その他	△7,382	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,775	△1,110,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,188	11,612
自己株式の取得による支出	△207,842	△194,218
配当金の支払額	△534,991	△526,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△752,022	△709,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,562	5,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,162,938	834,364
現金及び現金同等物の期首残高	7,940,341	9,103,280
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,103,280	※1 9,937,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、中菱肥料(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の10社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用会社は菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)イシカワの3社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額（前払年金費用223,505千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を個別に見積り、定額法により償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました20,078千円は、「固定資産廃棄損」12,453千円、「その他」7,625千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△385,771千円は、「デリバティブ評価損益」△375,332千円、「その他」△10,438千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	397,628千円	—
支払手形	202	—

※2 関連会社に対する資産及び負債

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	719,005千円	767,804千円

※3 長期前受収益

ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
	△16,495千円	△10,220千円

※2 販売費及び一般管理費に関する事項

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
運搬費	305,764千円	299,387千円
給料手当及び賞与	690,816	694,569
賞与引当金繰入額	106,043	104,656
役員賞与引当金繰入額	400	—
退職給付費用	36,758	41,009
役員退職慰労引当金繰入額	27,309	20,069
減価償却費	29,432	28,548
貸倒引当金繰入額	—	27

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
	42,960千円	42,085千円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

用途	種類	場所	その他
賃貸資産	土地	岐阜県多治見市	店舗

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

地価の下落により時価が著しく下落した不動産賃貸事業におけるNFC多治見店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,621,215千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価書に基づく金額により評価しております。ただし、回収可能価額の算定に際しては、平成14年9月に(株)ダイエーとの賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る未経過家賃補填金(期末現在残高919,800千円)を、正味売却価額に含めております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

用途	種類	場所	その他
売却予定資産	土地	愛知県あま市	倉庫

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

売却による処分が決定した不動産賃貸事業における甚目寺倉庫に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,689千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については売却予定価額に基づく金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△20,391千円	481,457千円
組替調整額	28,665	△28,140
税効果調整前	8,274	453,317
税効果額	35,316	△104,849
その他有価証券評価差額金	43,590	348,468
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△11	△1,658
組替調整額	—	—
税効果調整前	△11	△1,658
税効果額	4	663
繰延ヘッジ損益	△6	△994
その他の包括利益合計	43,584	347,473

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,217,144	470,076	—	2,687,220

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	普通株式	470,000株
単元未満株式の買取による増加	普通株式	76株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	269,845	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	265,145	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	265,145	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,687,220	380,000	—	3,067,220

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 380,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	265,145	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	261,345	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261,345	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,103,280千円	9,937,645千円
現金及び現金同等物	9,103,280	9,937,645

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県、岐阜県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を保有しております。

なお、賃貸オフィスビル、賃貸倉庫の一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	10,615,442
		期中増減額	△1,816,156
		期末残高	8,799,286
	期末時価	9,125,993	10,483,236
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	98,234
		期中増減額	△4,417
		期末残高	93,816
	期末時価	372,099	361,186

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、NFC多治見店の土地に係る減損損失(1,621,215千円)及び減価償却費(195,632千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、原宿賃貸物件の取得(1,097,344千円)及びNFC名駅ビル建替え(388,500千円)であり、減少は、甚目寺倉庫に係る減損損失(24,689千円)及び減価償却費(180,244千円)であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,018,472	1,040,242
	賃貸費用	494,034	504,958
	差額	524,438	535,284
	その他(売却損益等)	△1,618,860	△24,233
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	28,778	28,873
	賃貸費用	9,680	7,946
	差額	19,098	20,926
	その他(売却損益等)	—	15

- (注) 賃貸等不動産のその他損益のうち、前連結会計年度の主なものは、NFC多治見店の土地に係る減損損失(△1,621,215千円)であります。
当連結会計年度の主なものは、甚目寺倉庫に係る減損損失(△24,689千円)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、肥料の製造販売を行う肥料事業、化学品及び肥料の輸入販売を行う商社事業、不動産賃貸事業、他に関連する事業としてホテル事業、運送事業、倉庫事業を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「商社事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

「肥料事業」は、化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、土壌改良材等の製造販売及び肥料用原料の輸入販売を行っております。「商社事業」は、工業用原料及び各種肥料の輸入販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、ショッピングセンター店舗、倉庫、駐車場等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,827,710	3,801,252	1,048,195	16,677,157	536,438	17,213,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,780	39,864	90,992	137,636	153,571	291,207
計	11,834,490	3,841,116	1,139,187	16,814,793	690,010	17,504,804
セグメント利益	1,708,327	311,535	585,177	2,605,040	120,848	2,725,889
セグメント資産	16,977,806	1,629,361	9,757,693	28,364,861	2,476,556	30,841,418
その他の項目						
減価償却費	213,973	871	192,066	406,912	47,153	454,065
持分法適用会社への 投資額	719,005	—	—	719,005	—	719,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,299	—	417,183	519,482	7,100	526,582

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,183,895	4,618,631	1,070,060	17,872,587	564,205	18,436,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,922	72,460	90,859	172,243	149,129	321,372
計	12,192,818	4,691,091	1,160,920	18,044,830	713,334	18,758,165
セグメント利益	1,759,977	272,203	584,395	2,616,577	150,172	2,766,749
セグメント資産	16,273,360	2,261,189	10,918,648	29,453,199	2,469,717	31,922,916
その他の項目						
減価償却費	181,423	703	181,581	363,708	41,435	405,144
持分法適用会社への 投資額	767,804	—	—	767,804	—	767,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,248	—	1,486,512	1,597,760	7,158	1,604,919

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,814,793	18,044,830
「その他」の区分の売上高	690,010	713,334
セグメント間取引消去	△291,207	△321,372
連結財務諸表の売上高	17,213,596	18,436,792

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,605,040	2,616,577
「その他」の区分の利益	120,848	150,172
セグメント間取引消去	15,933	15,623
のれんの償却額	△1,572	—
全社費用(注)	△591,861	△617,679
その他の調整額	△1,083	△1,237
連結財務諸表の営業利益	2,147,305	2,163,456

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,364,861	29,453,199
「その他」の区分の資産	2,476,556	2,469,717
全社資産(注)	12,762,012	12,684,582
セグメント間債権消去	△37,146	△24,163
連結財務諸表の資産合計	43,566,284	44,583,334

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(預金)、投資資金(有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	406,912	363,708	47,153	41,435	17,355	14,537	471,421	419,681
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	519,482	1,597,760	7,100	7,158	1,321	78,387	527,904	1,683,306

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	12,882,213	2,746,748	1,048,195	536,438	17,213,596

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,366,300	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,736,282	肥料事業

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	13,280,194	3,522,332	1,070,060	564,205	18,436,792

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,444,343	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,700,895	肥料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸事業	計			
減損損失	—	—	1,621,215	1,621,215	—	—	1,621,215

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸事業	計			
減損損失	—	—	24,689	24,689	—	—	24,689

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸事業	計			
当期償却額	1,572	—	—	1,572	—	—	1,572
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	氏名	所在地	資本金 (千円)	職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	加藤英明 (注) 1	—	—	—	—	—	自己株式の取得 (注) 2	53,600	—	—

(注) 1 代表取締役社長渡邊要の義兄であります。

2 自己株式の取得は、名古屋証券取引所のN-NET3(終値取引)により自己株式を取得しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,416.66円	1,495.92円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△4.13円	72.71円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	37,561,976	39,095,110
普通株式に係る純資産額(千円)	37,561,976	39,095,110
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	2,687,220	3,067,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,514,515	26,134,515

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△109,671	1,906,310
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△109,671	1,906,310
普通株式の期中平均株式数(株)	26,576,227	26,219,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,195,241	7,065,773
受取手形	397,318	365,067
売掛金	3,840,461	3,102,228
有価証券	1,999,727	2,016,022
商品及び製品	1,656,079	1,707,223
仕掛品	246,192	193,742
原材料及び貯蔵品	2,479,660	2,357,007
前渡金	1,964	3,664
前払費用	14,476	13,548
繰延税金資産	199,904	195,872
関係会社短期貸付金	240,000	778,000
未収入金	87,376	74,265
その他	123,712	79,372
貸倒引当金	△587	△50,166
流動資産合計	18,481,528	17,901,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,732,100	11,032,488
減価償却累計額	△7,405,494	△7,609,501
建物(純額)	3,326,606	3,422,986
構築物	1,565,057	1,574,618
減価償却累計額	△1,178,245	△1,209,181
構築物(純額)	386,811	365,436
機械及び装置	5,294,415	5,350,793
減価償却累計額	△5,028,381	△5,112,461
機械及び装置(純額)	266,034	238,332
車両運搬具	277,385	270,665
減価償却累計額	△250,041	△243,916
車両運搬具(純額)	27,343	26,749
工具、器具及び備品	283,652	329,394
減価償却累計額	△254,006	△263,654
工具、器具及び備品(純額)	29,645	65,740
土地	10,774,724	11,592,337
建設仮勘定	438,343	816,955
有形固定資産合計	15,249,509	16,528,537
無形固定資産		
借地権	453,619	452,469
鉱業権	111,591	97,543
ソフトウェア	5,163	19,190
その他	7,100	6,322
無形固定資産合計	577,474	575,525

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,808,817	2,745,390
関係会社株式	952,945	952,945
出資金	910	10
従業員に対する長期貸付金	3,380	2,320
関係会社長期貸付金	140,000	110,000
破産更生債権等	472	—
長期前払費用	250,913	228,706
保険積立金	459,097	477,184
その他	271,801	244,220
貸倒引当金	△472	—
投資その他の資産合計	4,887,864	4,760,776
固定資産合計	20,714,848	21,864,838
資産合計	39,196,377	39,766,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,722,456	1,997,443
未払金	389,256	267,315
未払費用	88,922	86,529
未払法人税等	650,210	441,994
未払消費税等	30,339	24,911
前受金	41,737	45,147
預り金	24,061	10,445
前受収益	178,020	178,020
賞与引当金	177,540	170,687
デリバティブ債務	576,548	10,850
その他	34	3,300
流動負債合計	3,879,126	3,236,647
固定負債		
繰延税金負債	336,244	483,710
役員退職慰労引当金	189,831	197,000
長期前受収益	741,780	563,760
長期預り保証金	428,750	447,115
その他	27	—
固定負債合計	1,696,633	1,691,585
負債合計	5,575,760	4,928,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金	155	155
資本剰余金合計	9,100,755	9,100,755
利益剰余金		
利益準備金	396,033	396,033
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	523,419	691,326
固定資産圧縮特別勘定積立金	167,906	—
別途積立金	17,400,000	16,600,000
繰越利益剰余金	△156,771	1,748,388
利益剰余金合計	18,330,589	19,435,748
自己株式	△1,307,739	△1,501,899
株主資本合計	33,534,280	34,445,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,336	392,946
評価・換算差額等合計	86,336	392,946
純資産合計	33,620,616	34,838,226
負債純資産合計	39,196,377	39,766,459

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
製品売上高	9,253,019	9,261,818
商品売上高	1,716,192	1,896,902
関係会社受入手数料	188,522	204,483
不動産賃貸収入	1,279,485	1,319,366
売上高合計	12,437,219	12,682,571
売上原価		
製品期首たな卸高	1,794,684	1,649,986
当期製品製造原価	7,234,372	7,577,035
合計	9,029,057	9,227,022
製品期末たな卸高	1,649,986	1,700,987
製品売上原価	7,379,070	7,526,035
商品期首たな卸高	4,290	6,092
当期商品仕入高	1,629,832	1,802,815
合計	1,634,123	1,808,908
商品期末たな卸高	6,092	6,235
商品売上原価	1,628,030	1,802,672
不動産賃貸原価	724,632	728,249
売上原価合計	9,731,733	10,056,957
売上総利益	2,705,485	2,625,613
販売費及び一般管理費		
運搬費	91,579	88,934
役員報酬	103,050	105,600
給料手当及び賞与	463,016	479,072
賞与引当金繰入額	73,766	70,787
退職給付費用	24,181	28,905
役員退職慰労引当金繰入額	24,343	16,669
法定福利費	93,963	95,490
賃借料	38,443	37,952
減価償却費	28,483	27,807
租税公課	20,973	40,591
事業税	38,709	39,670
支払手数料	66,190	56,595
その他	162,602	176,703
販売費及び一般管理費合計	1,229,302	1,264,779
営業利益	1,476,183	1,360,834

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	9,904	12,464
有価証券利息	24,277	75,705
受取配当金	317,503	241,067
受取手数料	94,800	94,800
為替差益	—	6,395
デリバティブ評価益	375,332	587,480
経営指導料	18,880	18,680
その他	98,841	153,558
営業外収益合計	939,538	1,190,151
営業外費用		
支払利息	130	127
為替差損	173,843	—
固定資産廃棄損	12,453	7,201
貸倒引当金繰入額	—	50,000
その他	6,678	788
営業外費用合計	193,106	58,117
経常利益	2,222,616	2,492,867
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,764
特別利益合計	—	27,764
特別損失		
減損損失	1,621,215	—
その他	1,029	—
特別損失合計	1,622,245	—
税引前当期純利益	600,371	2,520,632
法人税、住民税及び事業税	731,846	820,578
法人税等調整額	50,220	68,404
法人税等合計	782,067	888,982
当期純利益又は当期純損失(△)	△181,696	1,631,649

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,410,675	7,410,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,100,600	9,100,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金		
当期首残高	155	155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155	155
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	396,033	396,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	396,033	396,033
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	482,527	523,419
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	40,892	167,906
当期変動額合計	40,892	167,906
当期末残高	523,419	691,326
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	164,738	167,906
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	3,168	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△167,906
当期変動額合計	3,168	△167,906
当期末残高	167,906	—
別途積立金		
当期首残高	17,400,000	17,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△800,000
当期変動額合計	—	△800,000
当期末残高	17,400,000	16,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	603,977	△156,771
当期変動額		
剰余金の配当	△534,991	△526,490
当期純利益又は当期純損失(△)	△181,696	1,631,649
土地圧縮積立金の積立	△40,892	△167,906
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△3,168	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	167,906
別途積立金の取崩	—	800,000
当期変動額合計	△760,748	1,905,159
当期末残高	△156,771	1,748,388
自己株式		
当期首残高	△1,099,958	△1,307,739
当期変動額		
自己株式の取得	△207,780	△194,160
当期変動額合計	△207,780	△194,160
当期末残高	△1,307,739	△1,501,899
株主資本合計		
当期首残高	34,458,748	33,534,280
当期変動額		
剰余金の配当	△534,991	△526,490
当期純利益又は当期純損失(△)	△181,696	1,631,649
自己株式の取得	△207,780	△194,160
土地圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△924,468	910,999
当期末残高	33,534,280	34,445,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,957	86,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,378	306,609
当期変動額合計	47,378	306,609
当期末残高	86,336	392,946
純資産合計		
当期首残高	34,497,706	33,620,616
当期変動額		
剰余金の配当	△534,991	△526,490
当期純利益又は当期純損失(△)	△181,696	1,631,649
自己株式の取得	△207,780	△194,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,378	306,609
当期変動額合計	△877,089	1,217,609
当期末残高	33,620,616	34,838,226

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。